

---

# 2018年度決算について

---

2019年4月25日(木)



# 目次

## I.2018年度 決算概要

・販売電力量	……02
・発電電力量	……03
・決算概要	……04
・2019年度 業績予想および配当予想	……07
・個別決算の概要	……09
・連結貸借対照表（要旨）	……10
・連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）	……11

## II.参考データ集

（参考）主要諸元・変動影響額	……14
（参考）2018年度 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]	……15
（参考）決算関係データ（1）	……16
（参考）決算関係データ（2）	……17

# I . 2018年度 決算概要

---

# 販売電力量

(億kWh,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	260.6	286.6	Δ26.0	90.9
電灯	80.7	84.8	Δ4.1	95.2
電力	179.9	201.8	Δ21.9	89.1
卸販売	43.3	30.2	13.1	143.4
総販売電力量	303.9	316.8	Δ12.9	95.9

《主な増減要因》

<電灯>  
暖冬影響による  
暖房需要の減少  
  
<電力>  
契約電力の減等により  
減少

<卸販売>  
卸電力取引所等への  
販売増から増加

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	14.2	18.3	22.3	28.4	28.2	22.4	17.4	12.5	6.7	3.8	5.2	8.4
前年差	+0.6	Δ0.6	+2.0	+1.2	+1.1	+0.3	+0.6	+2.1	+1.8	+1.5	+3.0	Δ0.3

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

# 発電電力量

(億kWh,%)

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
	[出水率]	[100.2]	[110.9]	[Δ 10.7]	
自社	水力	62.3	69.7	Δ7.3	89.5
	火力	202.0	224.3	Δ22.2	90.1
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ	0.0	0.0	Δ0.0	95.2
自社		264.4	294.0	Δ29.6	89.9
融通	受電	65.7	51.5	14.2	127.5
他社	送電	Δ43.3	Δ30.2	Δ13.1	143.4
合計		286.6	315.0	Δ28.4	91.0

(注)小数第一位未満四捨五入

《主な増減要因》

- <水力>  
・昨年度豊水の反動減
- <火力>  
・七尾大田火力発電所  
2号機の計画外停止等  
による石炭稼働減

- <融通・他社受電>  
・卸電力取引所からの  
購入量の増加

# 決算概要

(億円,%)

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	6,229	5,962	266	104.5
	経常利益	66	26	39	249.2
	親会社株主に帰属する 当期純利益	25	△ 4	30	—
個別	売上高(営業収益)	5,755	5,491	264	104.8
	経常利益	24	△ 56	80	—
	当期純利益	24	△ 41	66	—
期末配当		0円/株	0円/株	—	—
年間配当		[0円/株]	[0円/株]	—	—

《主な増減要因》

<連結売上高>  
・料金改定による  
販売収入の増加、  
燃料費調整額の  
増加など

⇒ 3年ぶりの黒字決算

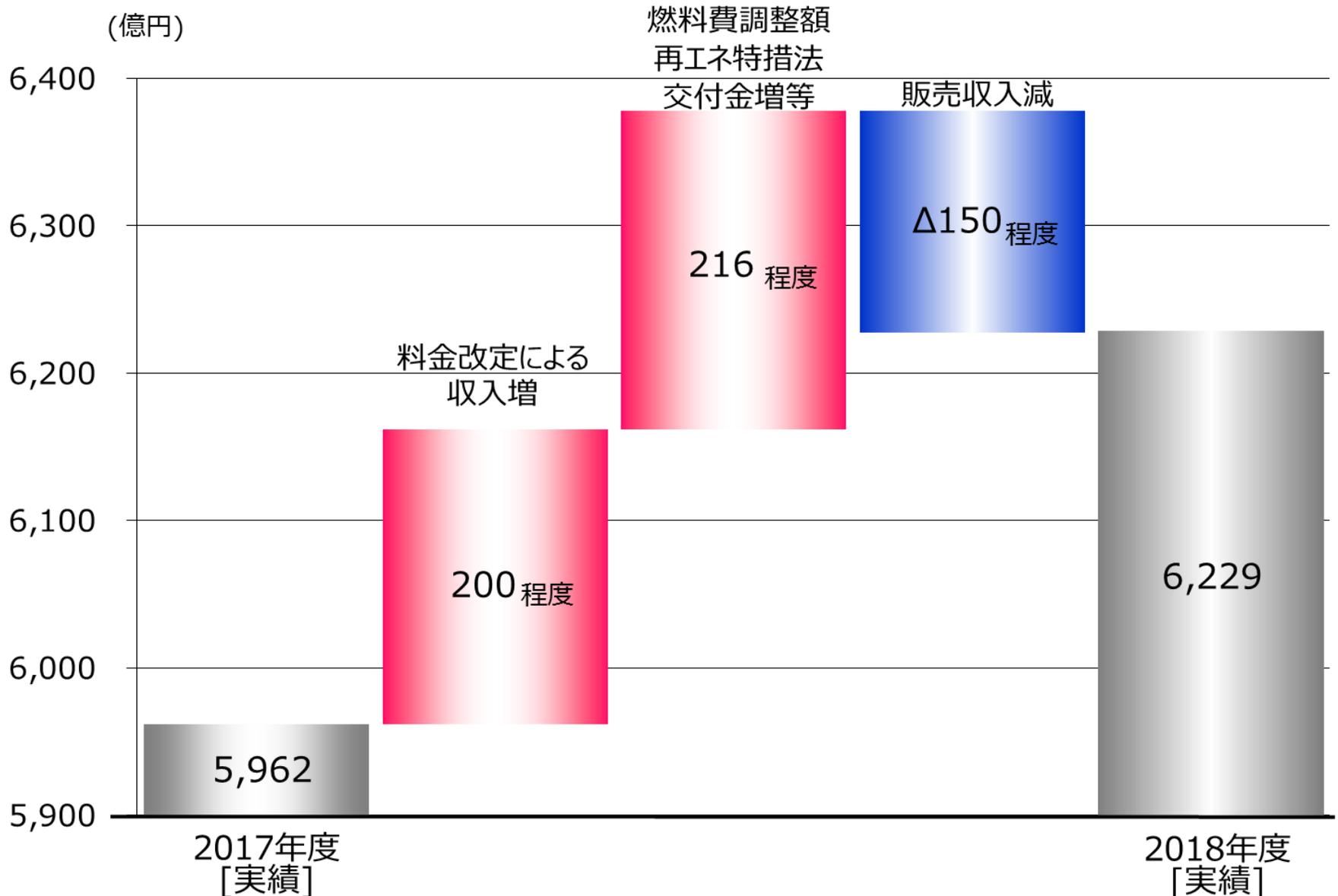
(参考) 連結対象会社数：連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

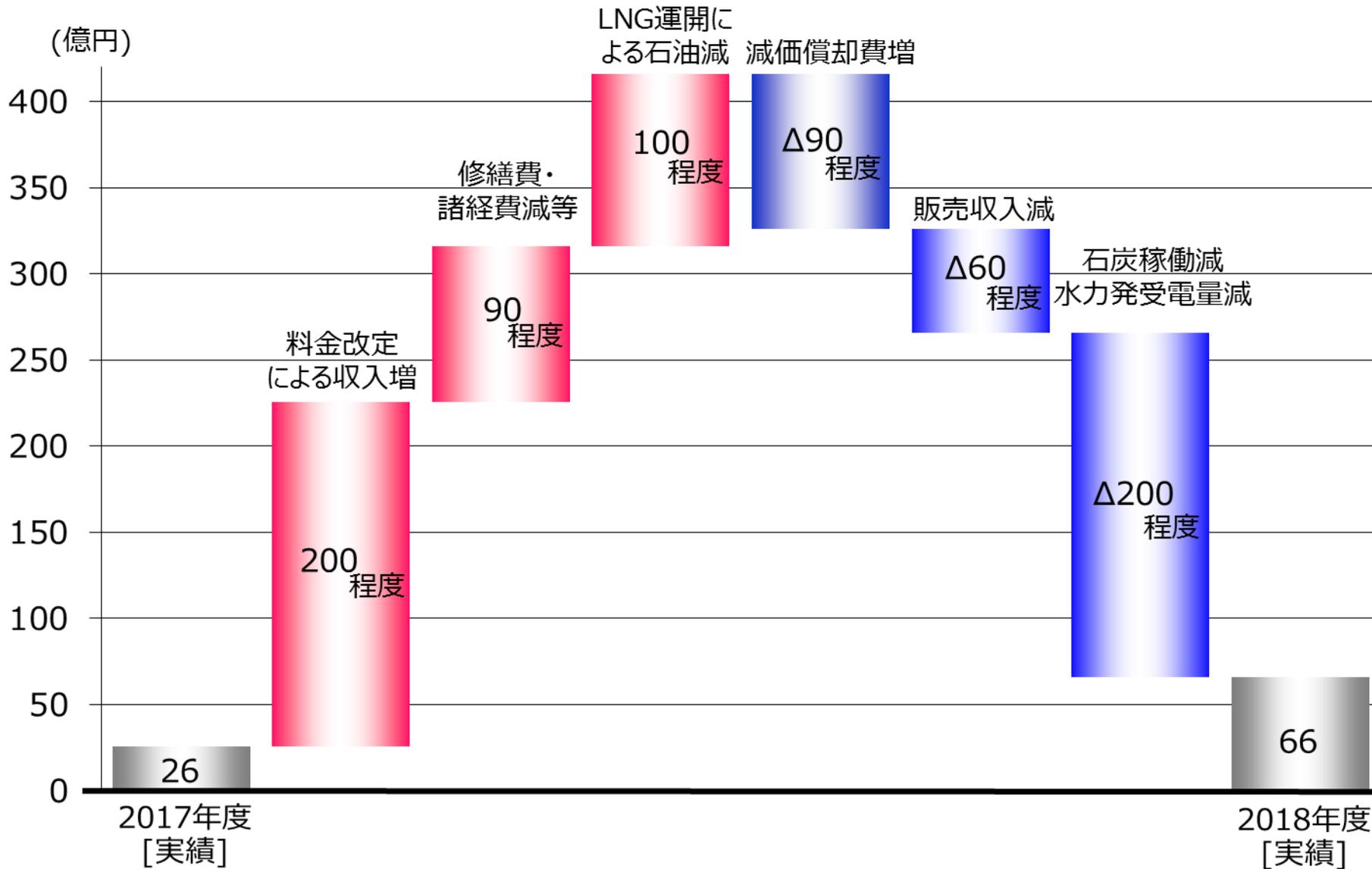
《2018年度期末配当》

⇒ 厳しい収支状況等を踏まえ、見送ることとさせていただく。

# 連結売上高の変動要因（前年度対比+266億円[5,962→6,229]）



# 連結経常利益の変動要因 (前年度対比+39億円[26→66])



# 2019年度 業績予想および配当予想

(億kWh,億円)

		2019年度 見通し(A)	2018年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量		320	304	16
連結	売上高(営業収益)	6,300	6,229	71
	経常利益	未定	66	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	25	-
個別	売上高(営業収益)	5,800	5,755	45
	経常利益	未定	24	-
	当期純利益	未定	24	-
(注)億kWh未満四捨五入,億円未満切捨				
配当予想[中間]		未定	0円/株	-
配当予想[期末]		未定	0円/株	-

《主な増減要因》

- ・総販売電力量の増加
- ・燃料費調整額の減少  
など

《見通し前提諸元》

- 〈為替〉 110円/\$ 程度
- 〈原油CIF[全日本]〉 68\$/b 程度

## 《利益予想》

⇒ 電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では「未定」。

## 《配当予想》

⇒ 今後の収支・財務状況等を勘案のうえ、総合的に判断することとし、現時点では中間配当・期末配当ともに「未定」。

# 会計方針（減価償却方法）の変更

有形固定資産の減価償却方法を2019年度から「定率法」→「定額法」に変更。

## 《変更理由》

- ・2018年度に富山新港火力発電所 L N G 1 号機が運転を開始し、新規電源建設に一定の区切りを迎えた。今回、北陸電力グループ 2030長期ビジョンの策定等を契機に、減価償却方法の変更について検討。
- ・今後は一定の設備投資水準で既存設備を維持し、安定的な運用・稼働を見込んでいることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、設備の使用実態を適切に反映すると判断。

## 《減価償却方法の変更による収支影響》

2019年度：190億円程度の費用減少

# 個別決算の概要

(億円,%)

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減要因
経常 収 益	電灯・電力料	4,774	4,722	51	101.1	料金改定・燃料費調整額の増加
	(再エネ特措法賦課金)	(645)	(646)	(Δ0)	(99.9)	
	地帯間・他社販売電力料	481	388	93	124.0	卸販売収入の増加
	その他収入	574	415	159	138.4	託送収益・再エネ特措法交付金の増加
	[売上高]	[5,755]	[5,491]	[264]	[104.8]	
	収益計	5,830	5,526	304	105.5	
経常 費 用	人件費	480	496	Δ 16	96.7	退職給付費用の減少
	燃料費	1,244	1,189	54	104.6	燃料価格の上昇
	修繕費	644	690	Δ 46	93.2	発電設備にかかる修繕工事の減少
	減価償却費	683	591	91	115.5	富山新港LNG1号機の運転開始等に伴う増加
	購入電力料	1,034	846	187	122.2	卸電力取引所からの購入量・再エネ購入量の増加
	支払利息	87	96	Δ 8	91.4	
	公租公課	304	307	Δ 3	98.9	
	その他費用	1,326	1,362	Δ 35	97.4	諸経費全般の低減
	(再エネ特措法納付金)	(645)	(646)	(Δ0)	(99.9)	
		費用計	5,806	5,582	223	104.0
経常利益		24	Δ 56	80	-	
濁水準備金引当又は取崩し		-	-	-	-	
法人税等		0	Δ 14	14	-	
当期純利益		24	Δ 41	66	-	

(注)億円未満切捨

# 連結貸借対照表（要旨）

(億円)

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)※	増減 (A)-(B)	主な増減理由（当社分）
固定資産	13,125	12,812	312	
電気事業固定資産	8,746	7,700	1,046	— 設備竣工 1,626、減価償却 Δ684
その他	4,378	5,112	Δ733	— 建設仮勘定 793、設備竣工 Δ1,661
流動資産	2,606	3,074	Δ468	— 現金および預金 Δ604
総資産計	15,731	15,887	Δ156	
有利子負債	9,804	9,900	Δ95	— 社債 Δ200、長期借入金 140
その他の負債	2,448	2,502	Δ54	— 未払金 Δ99
濁水準備引当金	208	208	-	
負債計	12,461	12,611	Δ149	
純資産計	3,269	3,276	Δ6	— 当期純利益 24、 — その他有価証券評価差額金 Δ26
〔自己資本比率〕	〔19.9%〕	〔19.8%〕	〔0.1%〕	
負債及び純資産計	15,731	15,887	Δ156	

※ 2017年度末の金額については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等に伴い、流動資産に計上していた繰延税金資産を固定資産に振り替えた後の金額を表示。

(注) 億円未満切捨

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(億円)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー①	540	822	Δ282
税金等調整前当期純利益	66	26	39
減価償却費	719	627	92
その他	Δ246	168	Δ414
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー②	Δ1,013	Δ912	Δ100
設備投資	Δ1,069	Δ953	Δ115
長期投資その他	55	40	15
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ99	354	Δ453
社債・借入金等	Δ95	377	Δ472
自己株式の取得・売却	Δ0	Δ0	0
配当金支払額③	Δ3	Δ23	19
IV. 現金等増減額 (I + II + III)	Δ572	264	Δ836
○ フリー・キャッシュ・フロー(① + ② + ③)	Δ476	Δ113	Δ363

(注) 億円未満切捨

( 余 白 )

※次ページに続く

## Ⅱ. 参考データ集

---

# (参考) 主要諸元・変動影響額

## <主要諸元実績>

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量 (億kWh)	303.9	316.8	Δ12.9
為替レ－卜 (円/\$)	110.9	110.9	0.1
原油 CIF[全日本] (\$/b)	72.1	57.1	15.1
出水率 (%)	100.2	110.9	Δ10.7

## <変動影響額>

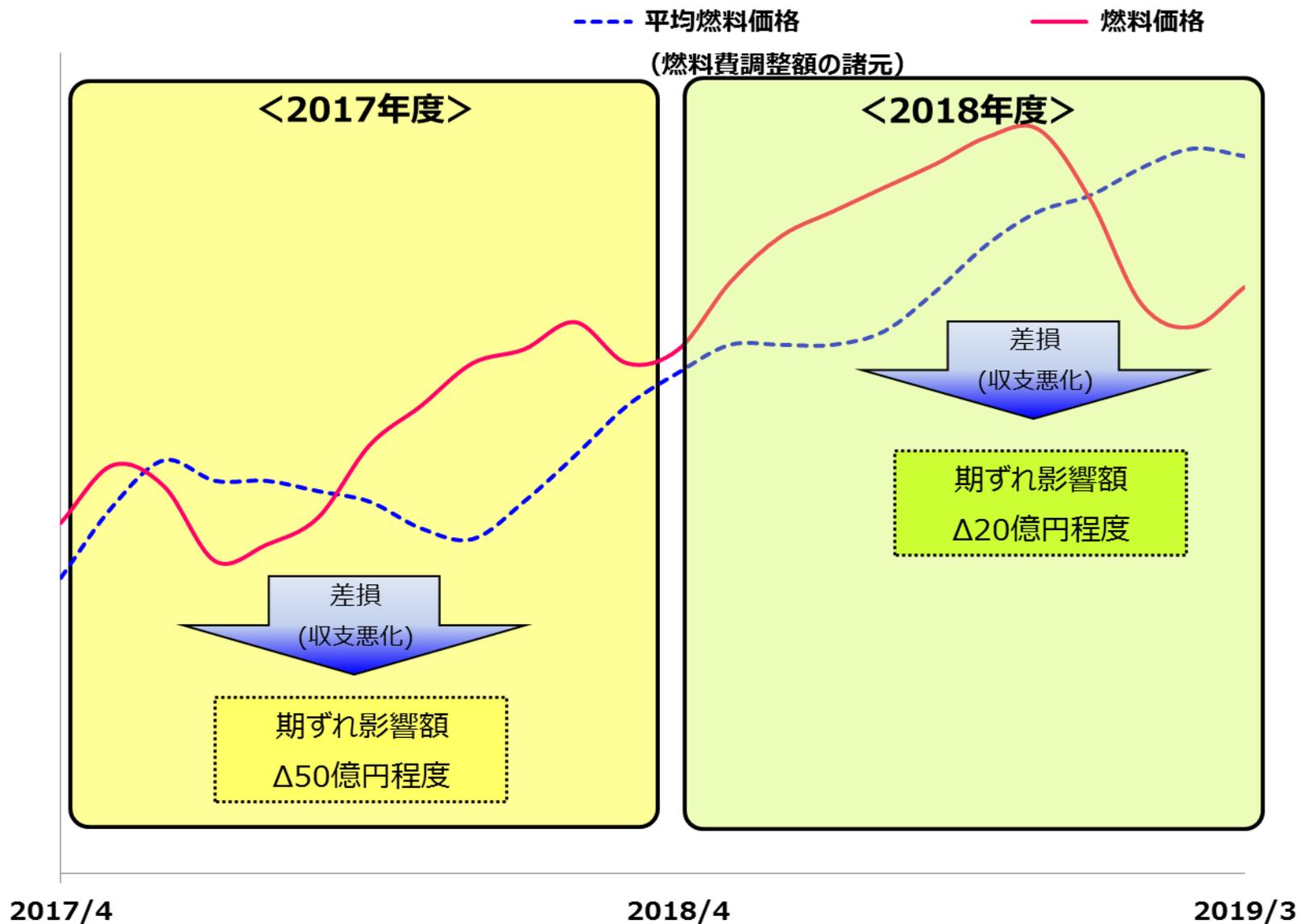
(億円/年)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レ－卜 (1円/\$)	10程度	10程度	+0程度
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	2程度	5程度	Δ3程度
出水率 (1%)	5程度	5程度	+0程度

## <燃料消費実績>

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)-(B)
石炭 (万t)	557	659	Δ102
重油 (万kl)	14	39	Δ26
原油 (万kl)	16	33	Δ16
LNG (万t)	40	-	40

# (参考)2018年度 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]



# (参考) 決算関係データ (1)

## <損益計算書関係>

(億円)

		2014	2015	2016	2017	2018
売上高	[連結]	5,327	5,445	5,425	5,962	6,229
	[個別]	5,130	4,941	4,976	5,491	5,755
営業利益	[連結]	399	381	105	148	128
	[個別]	352	287	25	53	45
経常利益	[連結]	223	280	20	26	66
	[個別]	181	189	Δ32	Δ56	24
当期純利益※	[連結]	89	128	Δ6	Δ4	25
	[個別]	66	87	Δ18	Δ41	24

※ 2015年度以降 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

(注) 億円未満切捨

## <貸借対照表関係>

(億円,%)

		2014	2015	2016	2017	2018
総資産額	[連結]	14,794	15,093	15,180	15,887	15,731
	[個別]	14,194	14,589	14,606	15,265	15,089
純資産額	[連結]	3,442	3,340	3,276	3,276	3,269
	[個別]	3,028	2,971	2,866	2,805	2,802
自己資本比率	[連結]	22.7	21.5	20.8	19.8	19.9
	[個別]	21.3	20.4	19.6	18.4	18.6

(注) 億円未満切捨

# (参考) 決算関係データ (2)

## <設備投資>

(億円)

		2014	2015	2016	2017	2018
設備投資額	[連結]	1,189	995	948	1,090	1,029
	[個別]	1,157	979	905	1,036	937

(注) 億円未満切捨

## <設備投資内訳 (連結) >

(億円)

		2017	2018
電源	電源	577	489
	流通	257	286
	その他	228	167
電気事業計		1,063	942
その他		45	104
小計		1,108	1,047
消去		Δ17	Δ17
合計		1,090	1,029

### 《主な設備投資》

- ・富山新港火力発電所  
LNG 1号機の建設工事  
(2018年11月運転開始)
- ・志賀原子力発電所安全性向上施策

(注) 億円未満切捨

- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

#### お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町1 5番1号

TEL : 076-405-3341、3336 (ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



# 北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス  
インターネットメールの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>  
[pub-mast@rikuden.co.jp](mailto:pub-mast@rikuden.co.jp)